

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	7,806,207	8,021,395	実質収支比率	6.5	6.3		
市町村名	富士川町	地方交付税種地	2-3			財源超過	×	歳出総額	7,432,581	7,653,905	経常収支比率	76.8	78.6		
						首都	×	歳入歳出差引	373,626	367,490	(※1)	(81.3)	(83.7)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,589	63,052	標準財政規模	4,997,035	4,842,257		
							×	実質収支	324,037	304,438	財政力指数	0.37	0.37		
人口	27年国調(人)	15,294 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>19,599</td> <td>-10,155</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.1</td> <td>13.6</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	19,599	-10,155	公債費負担比率	13.1	13.6		
	22年国調(人)	16,307 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>133</td> <td>1,236</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	133	1,236	健全化判断比率				
	増減率 (％)	-6.2 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>6,000</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	6,000	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)	28.01.01(人)	15,916 <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">22年国調</th> <th rowspan="2">17年国調</th> <th rowspan="2">低開発</th> <th rowspan="2">○</th> <th rowspan="2">積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="2">連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	15,740 <th rowspan="2">第1次</th> <td>371</td> <td>567<th rowspan="2">指数表選定</th><th rowspan="2">○</th><th rowspan="2">実質単年度収支</th><td>25,732</td><td>-8,919</td><th rowspan="2">実質公債費比率</th><td>9.6</td><td>9.6</td></td>							第1次	371		567 <th rowspan="2">指数表選定</th> <th rowspan="2">○</th> <th rowspan="2">実質単年度収支</th> <td>25,732</td> <td>-8,919</td> <th rowspan="2">実質公債費比率</th> <td>9.6</td> <td>9.6</td>	指数表選定	○	実質単年度収支
	27.01.01(人)	16,108 <td rowspan="2">第2次<td>5.0</td><td>6.5<td></td><td></td><td></td><td></td><th rowspan="2">将来負担比率</th><td>49.0</td><td>53.1</td></td></td>	第2次 <td>5.0</td> <td>6.5<td></td><td></td><td></td><td></td><th rowspan="2">将来負担比率</th><td>49.0</td><td>53.1</td></td>	5.0	6.5 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th rowspan="2">将来負担比率</th> <td>49.0</td> <td>53.1</td>						将来負担比率	49.0			
	うち日本人(人)	15,927 <td>2,509</td> <td>3,092<td></td><td></td><td>基準財政収入額</td><td>1,472,247</td><td>1,369,698</td><th colspan="3" rowspan="5">資金不足比率 (※4)</th></td>		2,509	3,092 <td></td> <td></td> <td>基準財政収入額</td> <td>1,472,247</td> <td>1,369,698</td> <th colspan="3" rowspan="5">資金不足比率 (※4)</th>			基準財政収入額	1,472,247	1,369,698		資金不足比率 (※4)			
	増減率 (％)	-1.2 <td>33.6</td> <td>35.3<td></td><td></td><td>基準財政需要額</td><td>3,987,590</td><td>3,713,109</td></td>	33.6	35.3 <td></td> <td></td> <td>基準財政需要額</td> <td>3,987,590</td> <td>3,713,109</td>			基準財政需要額	3,987,590	3,713,109						
	うち日本人(%)	-1.2 <td>4,596</td> <td>5,078<td></td><td></td><td>標準税収入額等</td><td>1,844,337</td><td>1,737,085</td></td>	4,596	5,078 <td></td> <td></td> <td>標準税収入額等</td> <td>1,844,337</td> <td>1,737,085</td>			標準税収入額等	1,844,337	1,737,085						
面積 (km ²)	112.00 <td>61.5</td> <td>58.0<td></td><td></td><td>経常経費充当一般財源等</td><td>3,885,978</td><td>3,845,644</td></td>		61.5	58.0 <td></td> <td></td> <td>経常経費充当一般財源等</td> <td>3,885,978</td> <td>3,845,644</td>			経常経費充当一般財源等	3,885,978	3,845,644						
人口密度 (人/km ²)	137 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>歳入一般財源等</td> <td>5,975,537</td> <td>5,820,517</td>						歳入一般財源等	5,975,537	5,820,517						
世帯数 (世帯)	5,673 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		7,859,023	7,947,493			
	市区町村長	1	6,850 <th>一般職員</th> <td>153</td> <td>474,606</td> <td>3,102</td> <td>うち公的資金</td> <td>5,405,951</td> <td>5,495,799</td> <td></td>		一般職員	153	474,606	3,102	うち公的資金	5,405,951	5,495,799				
	副市区町村長	1	5,680 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>債務負担行為額(支出予定額)</td> <td>152,432</td> <td>2,405</td> <td></td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	152,432	2,405				
	教育長	1	5,380 <th>うち技能労務職員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td>		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,300 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>859,286</td> <td>860,481</td> <td></td>		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	859,286	860,481				
	議会副議長	1	1,800 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>積立金</td> <td>1,037,133</td> <td>1,037,000</td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	積立金	1,037,133	1,037,000				
	議会議員	14	1,580 <th>合計</th>		合計	153	474,606	3,102	減債基金	612,544	612,268				
					ラスパイレス指数	97.6			その他特定目的基金	1,322,720	1,243,967				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	三郡衛生組合(一般会計)	(24)	(株)富士川				
(2)	奨学会特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(15)	三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)						
(3)	峡南地区こよの教室共同設置特別会計	(7)	介護保険特別会計			(12)	営農飲雑用水事業特別会計	(16)	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)						
(4)	峡南地区充指導主事共同設置特別会計	(8)	介護サービス事業特別会計			(13)	箱原農業集落排水事業特別会計	(17)	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)						
								(18)	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)						
								(19)	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)						
								(20)	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)						
								(21)	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)						
								(22)	中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)						
								(23)	峡南広域行政組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,576,984	20.2	1,492,205	31.2	普通税	1,487,108	94.3	-	
地方譲与税	65,679	0.8	65,679	1.4	法定普通税	1,487,108	94.3	-	
利子割交付金	3,013	0.0	3,013	0.1	市町村民税	734,146	46.6	-	
配当割交付金	9,330	0.1	9,330	0.2	個人均等割	27,310	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,604	0.1	8,604	0.2	所得割	645,799	41.0	-	
地方消費税交付金	299,972	3.8	299,972	6.3	法人均等割	32,355	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	522	0.0	522	0.0	法人税割	28,682	1.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	605,903	38.4	-	
自動車取得税交付金	14,448	0.2	14,448	0.3	うち純固定資産税	601,113	38.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,063	2.8	-	
地方特例交付金	6,184	0.1	6,184	0.1	市町村たばこ税	102,996	6.5	-	
地方交付税	3,268,644	41.9	2,875,123	60.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,875,123	36.8	2,875,123	60.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	393,521	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	89,876	5.7	-	
（一般財源計）	5,253,380	67.3	4,775,080	99.9	法定目的税	89,876	5.7	-	
交通安全対策特別交付金	2,309	0.0	2,309	0.0	入湯税	5,097	0.3	-	
分担金・負担金	14,559	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	171,916	2.2	-	-	都市計画税	84,779	5.4	-	
手数料	21,846	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	664,489	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	421,757	5.4	-	-	合計	1,576,984	100.0	-	
財産収入	22,969	0.3	-	-					
寄附金	27,150	0.3	-	-	区分		平成27年度	平成26年度	
繰入金	84,154	1.1	-	-	徴収率 (%)	合計	98.6	93.4	98.3
繰越金	367,490	4.7	-	-		市町村民税	99.0	95.5	98.8
諸収入	100,588	1.3	3,131	0.1		純固定資産税	98.0	90.3	97.5
地方債	653,600	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち臨時財政対策債	277,000	3.5	-	-	合計	1,495,956	実質収支	56,083	
歳入合計	7,806,207	100.0	4,780,520	100.0	下水道	379,092	再差引収支	18,078	
					病院	315,139	加入世帯数(世帯)	2,379	
					簡易水道	108,726	被保険者数(人)	4,031	
					上水道	8,598	被保険者	{	保険税(料)収入額
					国民健康保険	174,890	1人当り		国庫支出金
					その他	509,511			保険給付費

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	83,696	1.1	-	83,696		
総務費	1,008,906	13.6	26,225	821,872		
民生費	2,150,605	28.9	99,427	1,214,767		
衛生費	913,096	12.3	-	829,564		
労働費	8,631	0.1	-	-		
農林水産業費	273,538	3.7	126,157	173,078		
商工費	191,271	2.6	31,179	177,965		
土木費	954,483	12.8	311,097	644,245		
消防費	328,105	4.4	30,650	298,300		
教育費	683,083	9.2	149,913	574,880		
災害復旧費	17,462	0.2	-	903		
公債費	819,705	11.0	-	782,641		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	7,432,581	100.0	774,648	5,601,911		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	2,818,910	37.9	2,091,826	2,087,192	41.3	
人件費	1,227,802	16.5	1,068,390	1,068,390	21.1	
うち職員給	830,267	11.2	670,855	-	-	
扶助費	771,403	10.4	240,795	236,161	4.7	
公債費	819,705	11.0	782,641	782,641	15.5	
内 訳	元利償還金	819,705	11.0	782,641	782,641	15.5
	うち元金	742,070	10.0	708,982	708,982	14.0
	うち利子	77,635	1.0	73,659	73,659	1.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,821,561	51.4	3,277,900	1,798,786	35.6	
物件費	1,113,381	15.0	950,814	457,754	9.1	
維持補修費	12,845	0.2	10,863	10,863	0.2	
補助費等	1,182,354	15.9	1,021,549	667,736	13.2	
うち一部事務組合負担金	555,750	7.5	541,140	521,006	10.3	
繰出金	1,172,219	15.8	1,030,685	662,433	13.1	
積立金	151,262	2.0	114,109	-	-	
投資・出資金・貸付金	189,500	2.5	149,880	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	792,110	10.7	232,185	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	
内 訳	普通建設事業費	774,648	10.4	231,282	-	-
	うち補助	282,756	3.8	8,323	-	-
	うち単独	450,676	6.1	209,698	-	-
	災害復旧事業費	17,462	0.2	903	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,432,581	100.0	5,601,911	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,084	7,710	373	324	86	7,859	
2	奨学金特別会計	2	2	0	0	0	0	
3	峡南地区こばの教室共同設置特別会計	2	2	0	0	0	0	
4	峡南地区充指場主事共同設置特別会計	1	1	0	0	0	0	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	8,089	7,715	373	324		7,859	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,057	2,001	56	56	175	0	0		
2	後期高齢者医療特別会計	361	350	11	11	236	0	0		
3	介護保険特別会計	1,823	1,754	69	69	296	0	0		
4	介護サービス事業特別会計	105	97	7	7	0	0	0		
5	水道事業会計	221	200	21	372	9	261	21		法適用企業
6	簡易水道事業特別会計	234	222	12	12	108	1,059	900		法非適用企業
7	下水道事業特別会計	891	827	64	64	368	4,151	3,582		法非適用企業
8	営農飲雑用水事業特別会計	4	3	1	1	1	7	4		法非適用企業
9	箱原農業集落排水事業特別会計	15	13	2	2	12	72	72		法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				595		5,550	4,579		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	三郡衛生組合(一般会計)	21	17	4	4	0	0	0	
2	三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)	258	236	22	22	22	0	0	
3	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)	213	197	15	15	0	248	21	
4	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	42	40	2	2	1	0	0	
5	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	2,433	2,397	36	36	4	2,431	232	
6	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	10	8	2	2	0	0	0	
7	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	33	33	1	1	0	0	0	
8	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	56	55	2	2	0	37	37	
9	中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	231	224	7	7	0	0	0	
10	峡南広域行政組合(一般会計)	1,685	1,666	2	2	7	312	78	
11	峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)	21	20	1	1	13	0	0	
12	峡南広域行政組合(介護保険特別会計)	237	225	12	12	35	0	0	
13	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	6,153	5,938	215	215	1,163	0	0	
14	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び金融管理・研修事業特別会計)	311	287	24	7	16	0	0	
15	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	670	503	167	95	0	1,119	24	
16	山梨県市町村総合事務組合(交通広域内湯事業特別会計)	74	73	1	1	4	0	0	
17	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	496	475	21	21	0	0	0	
18	山梨県広域高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	99,579	97,599	1,979	1,979	440	71	0	
19	峡南医療センター企業団	4,710	4,827	▲117	▲56	63	1,200	182	
20									
計	一部事務組合等				2,368		5,418	574	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	849,834	833,551	813,705	19.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,954,845	7,947,493	7,859,023
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	4,732,217	4,634,887	4,579,879
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	369,526	401,256	402,437	9.6		組合等負担等見込額	124,469	454,957	541,368
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	43,148	23,208	98,504	2.3		退職手当負担見込額	1,556,753	1,503,389	1,560,951
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A) 1,262,508	1,258,015	1,314,646			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	158,770	27,929
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	合計	(E) 14,368,284	14,699,496	14,569,150	0.7
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	3,254,672	3,348,466	3,443,213
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	1,029,759	876,059	772,208
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	8,455,675	8,322,345	8,288,231
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 12,740,106	12,546,870	12,503,652	196.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	39.7	53.1	49.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 101,177	97,751	92,834		健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 4,866,587	4,842,257	4,997,035		実質赤字比率	-	15.00	20.00	
算入公債費等の額	(D) 771,806	789,832	784,987		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
	(C)-(D) 4,094,781	4,052,425	4,212,048		実質公債費比率	9.6	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度) 9.5	9.1	10.4		将来負担比率	49.0	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 9.7	9.6	9.6						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(株)富士川	21	74	35	0	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			35	0	0	0	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県富士川町

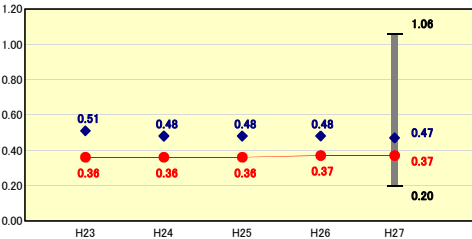
人	15,916	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	15,740	人(H28.1.1現在)			
面積	112.00	km ²			
歳入総額	7,806,207	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	7,432,581	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	324,037	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.6	%
標準財政規模	4,997,035	千円	将 来 負 担 比 率	49.0	%
地方債現在高	7,859,023	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
			(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.37]



類似団体内順位

全国平均

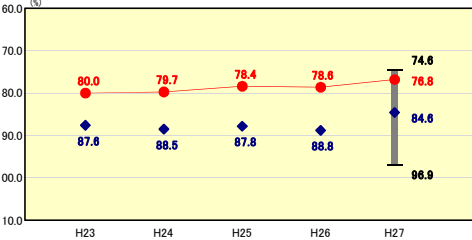
山梨県平均

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷により個人・法人ともに税収が厳しい状況が続いている。財政力指数も0.37と類似団体・全国平均共に大幅に下回る数値となっている。大手企業が少ない本町において、1大手企業の業績に税収が左右されるため、引き続き厳しい状況が予測される。歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、徴収業務の強化、行政の効率化に努めることにより財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.8%]



類似団体内順位

全国平均

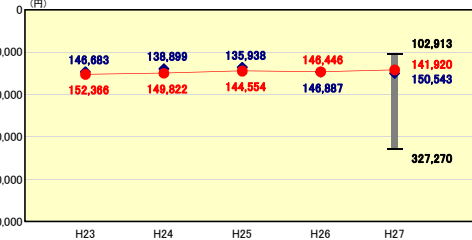
山梨県平均

経常収支比率の分析欄

高利率の地方債の借り換え(利率見直し)による公債費削減等により、現在のところ類似団体内平均を下回る結果となっている。今後も公共施設の再配置事業、リニア中央新幹線の整備に伴う公共施設の移転及びかわまちづくり事業等の大型事業を控え起債償還額の増加が懸念されるため、人件費、扶助費といった義務的経費の抑制と自主財源の確保を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,920円]



類似団体内順位

全国平均

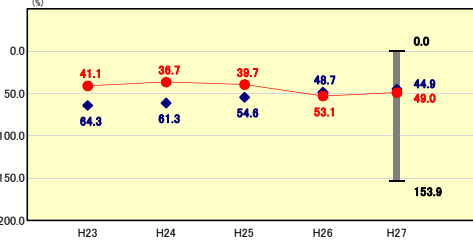
山梨県平均

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行うなど、人件費・物件費の削減に努めており、類似団体の平均を下回る結果となっている。今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.0%]



類似団体内順位

全国平均

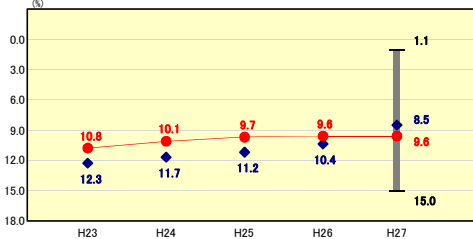
山梨県平均

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、普通会計、特別会計及び企業会計における計画的な地方債の繰上償還や高利率の地方債の借り換え(利率見直し)を行い、将来負担比率は減少している。しかし、一部事務組合である峡南医療センター企業団の企業決算において、組合の赤字額が27,929千円生じていることにより、将来負担比率の増加の要因となっている。今後は、経営改革の取組を進め、経費の削減を求めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]



類似団体内順位

全国平均

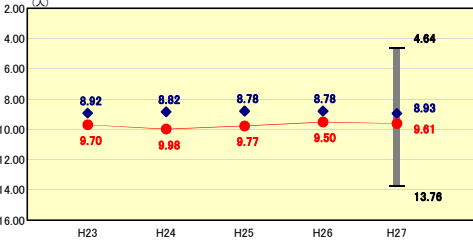
山梨県平均

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回る数値となっている。合併推進事業、まちづくり交付金事業に係る普通建設事業での起債額が増加し、今後、更なる償還額の増加による数値の上昇が懸念される。公共施設再配置事業やリニア中央新幹線に伴う公共施設の移転及びかわまちづくり事業といった普通建設事業への多額な起債充当が見込まれるが、起債依存型の事業を抑制するとともに、計画的な繰上償還や高利率の地方債の借換を行うなど、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.61人]



類似団体内順位

全国平均

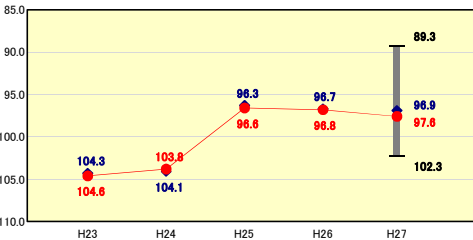
山梨県平均

人口千人当たり職員数の分析欄

ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行い、公共施設の管理を指定管理者に委託するなど、職員数の削減に努めているものの、市町村合併による職員数の増加もあり、類似団体平均、全国市町村平均を上回る結果となっている。今後も引き続き、早期退職勧奨制度の活用、退職者の不補充、行政サービスのより一層の効率化、民間委託の推進を図り、適正な職員数の維持に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.6]



類似団体内順位

全国市平均

全国町村平均

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体とほぼ同等の数値となっている。合併による行政の効率化により、時間外手当の削減、人事評価システムの導入などを行い、今後もより一層の給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

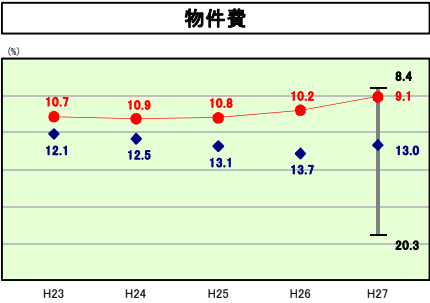
経常収支比率の分析

人	15,916	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	15,740	人(H28.1.1現在)			
面積	112.00	km ²			
歳入総額	7,806,207	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	7,432,581	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	324,037	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.6	%
標準財政規模	4,997,035	千円	将来負担比率	49.0	%
地方債現在高	7,859,023	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅳ-2 H24 Ⅳ-2 H25 Ⅳ-2	
			(年 度 毎)	H26 Ⅳ-2 H27 Ⅳ-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

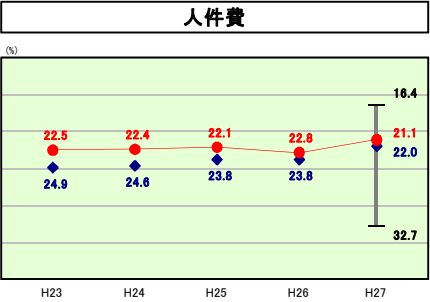
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 3/39 全国平均 14.3 山梨県平均 13.7

物件費の分析欄

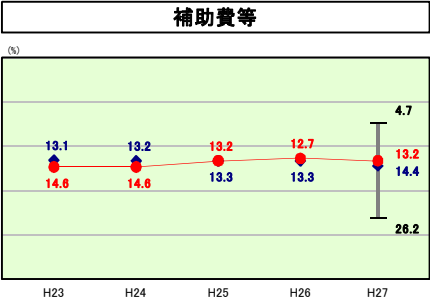
現在のところ、類似団体平均、全国市町村平均を下回る結果となっている。温泉施設等の公共施設の指定管理の導入、ごみ収集業務の民間委託が要因として推測される。今後も事務事業の効率化を図るとともに、職員一人一人の経費削減意識を更に向上させ、経常的物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 17/39 全国平均 23.3 山梨県平均 20.2

人件費の分析欄

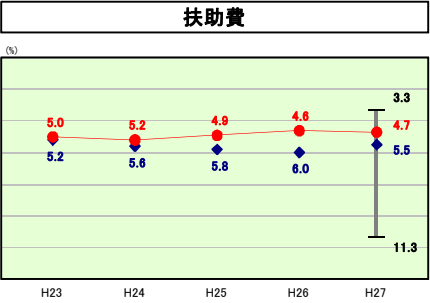
類似団体平均、全国市町村平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。その要因としては、ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も公共施設の指定管理者制度の導入や民間委託を推進するとともに、職員の適正な定員管理を図り、人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 20/39 全国平均 10.0 山梨県平均 13.1

補助費等の分析欄

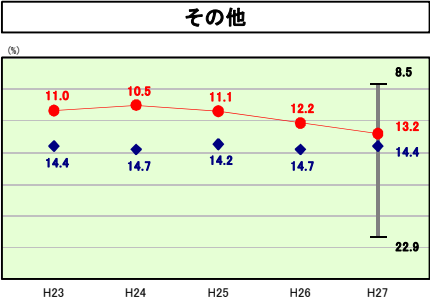
類似団体平均とはほぼ同等の数値であるが、全国市町村平均を上回っているのは、病院事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担が多額となっており、数値を上昇させる要因となっている。各種団体への補助金については、事務事業評価制度等により不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど、財政負担の軽減に向けた取組みを図る。



類似団体内順位 14/39 全国平均 11.8 山梨県平均 8.1

扶助費の分析欄

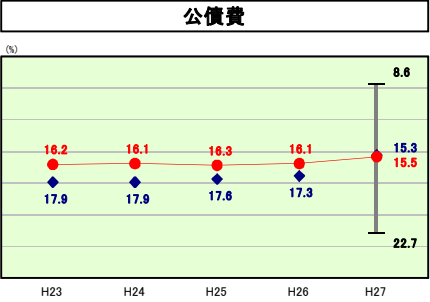
昨年度と比較し微増している。今後も児童福祉費や障害者給付費等に係る扶助費の増加が予想され、資格審査の適正化等の見直しを進めていくことと、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



類似団体内順位 15/39 全国平均 13.2 山梨県平均 12.7

その他の分析欄

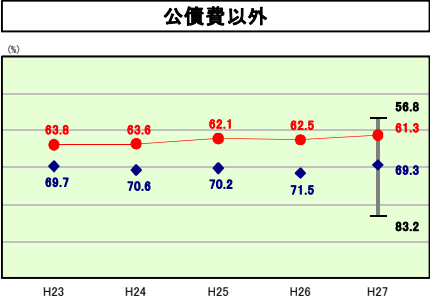
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金の減少が主な要因となっており、今後も各特別会計の経費を削減するとともに、料金の値上げや保険料の適正化を図ることによって、普通会計の負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 21/39 全国平均 17.4 山梨県平均 16.0

公債費の分析欄

類似団体を若干、上回る数値となっている。公共施設の再配置事業、かわまちづくり事業等、今後も普通建設事業費の増加に伴い起債借入額の増加が予想され償還額の上昇が懸念される。また、下水道整備事業等の元利償還額に係る繰出金等の公債費に類似した支出も含めると、今後も厳しい状況が続くことが予測されるため、事業の緊急性や優先度による大型事業の分散化や整理縮小を図り、起債額を最小限にとどめ、効率的な繰上償還や借換を行い公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 4/39 全国平均 72.6 山梨県平均 67.8

公債費以外の分析欄

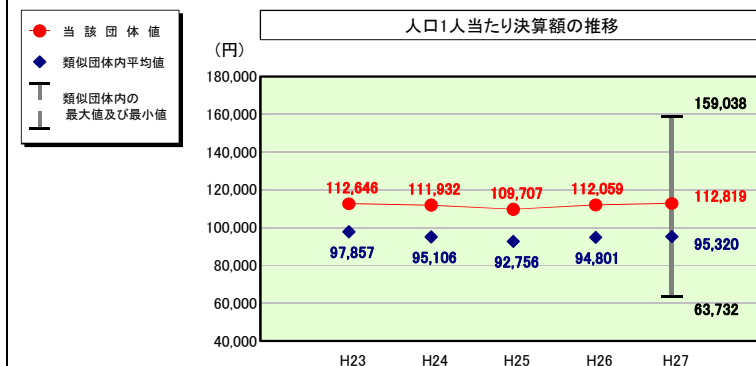
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。今後も行政改革への取組や事務事業の見直しを更に進め、経常経費の削減に努め現在の水準を維持する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県富士川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

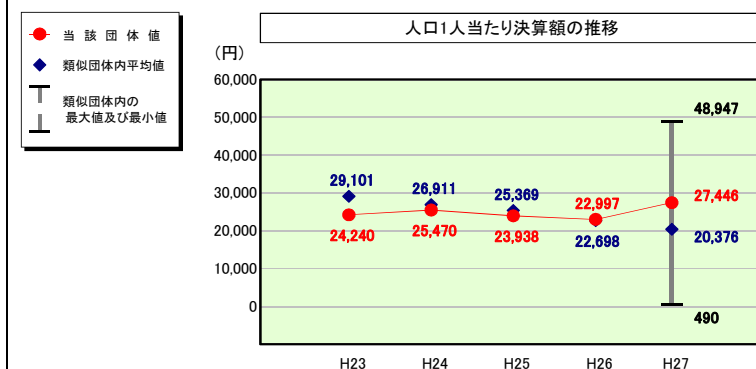
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,227,802	77,143	77,257	▲ 0.1
賃金 (物件費)	280,328	17,613	7,577	132.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	288,350	18,117	12,059	50.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,098	257	890	▲ 71.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,273	5,672	4,205	34.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,846	-
▲退職金	▲ 95,223	▲ 5,983	▲ 8,513	▲ 29.7
合計	1,795,628	112,819	95,320	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.61	8.93	0.68
ラスパイレス指数	97.6	96.9	0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

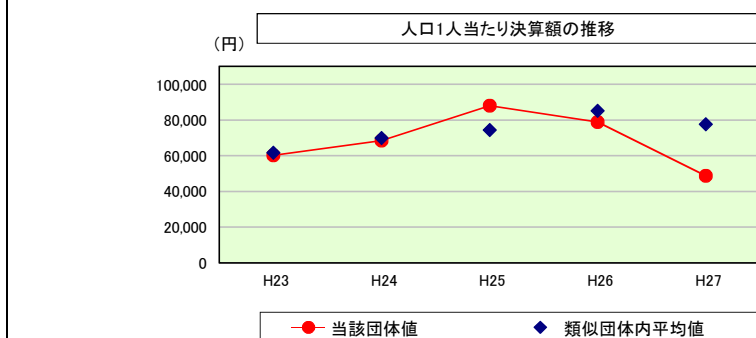


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	813,705	51,125	49,286	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	402,437	25,285	18,395	37.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	98,504	6,189	4,784	29.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	901	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 92,834	▲ 5,833	▲ 3,045	91.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 784,987	▲ 49,321	▲ 49,958	▲ 1.3
合計	436,825	27,446	20,376	34.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

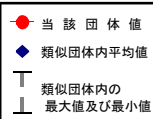
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	994,397	60,274	▲ 34.9	61,557	▲ 4.9	▲ 30.0
うち単独分	513,969	31,153	▲ 35.2	32,497	1.8	▲ 37.0
H24	1,123,990	68,390	13.5	69,806	13.4	0.1
うち単独分	412,290	25,086	▲ 19.5	32,823	1.0	▲ 20.5
H25	1,432,700	88,047	28.7	74,444	6.6	22.1
うち単独分	831,767	51,116	103.8	34,175	4.1	99.7
H26	1,269,559	78,815	▲ 10.5	85,205	14.5	▲ 25.0
うち単独分	592,528	36,785	▲ 28.0	38,847	13.7	▲ 41.7
H27	774,648	48,671	▲ 38.2	77,577	▲ 9.0	▲ 29.2
うち単独分	450,676	28,316	▲ 23.0	40,870	5.2	▲ 28.2
過去5年間平均	1,119,059	68,839	▲ 8.3	73,718	4.1	▲ 12.4
うち単独分	560,246	34,491	▲ 0.4	35,842	5.2	▲ 5.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

山梨県富士川町

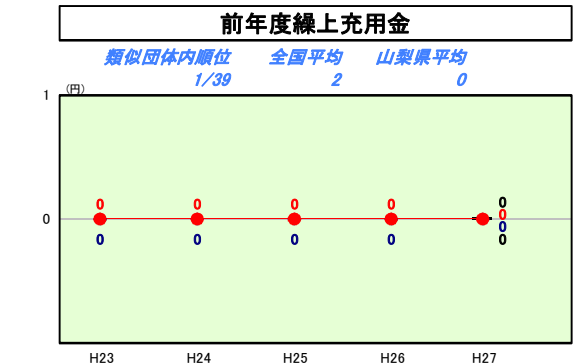
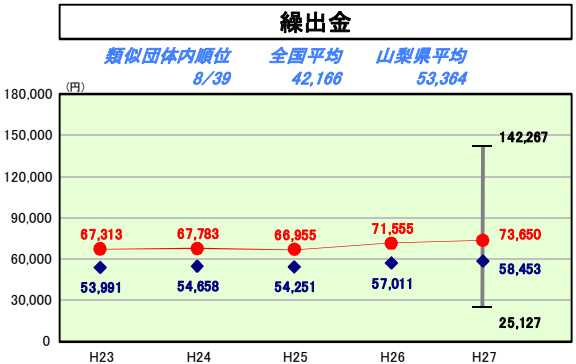
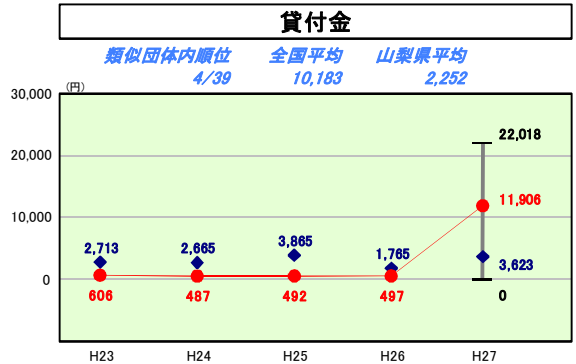
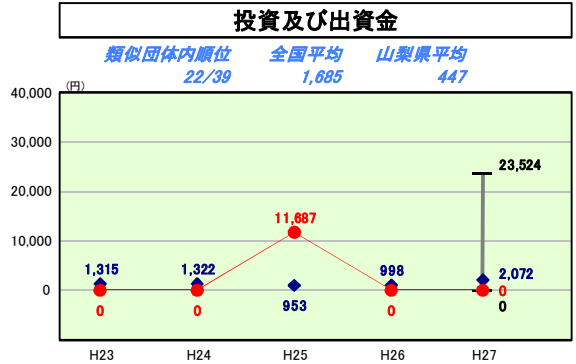
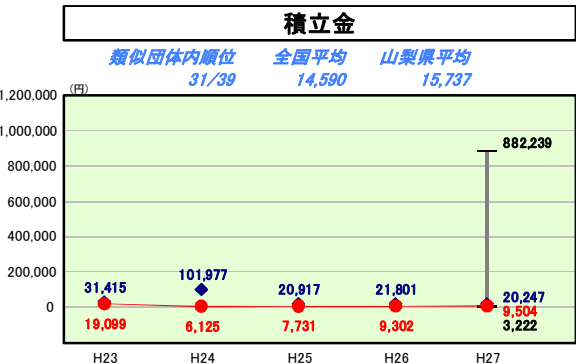
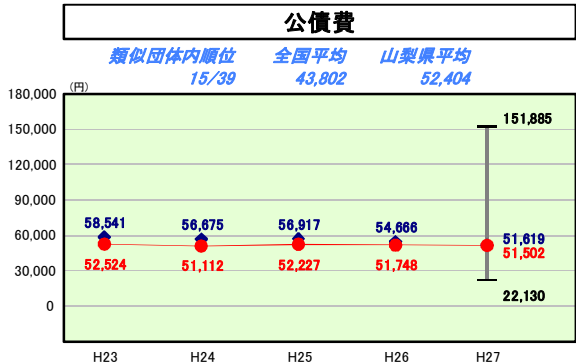
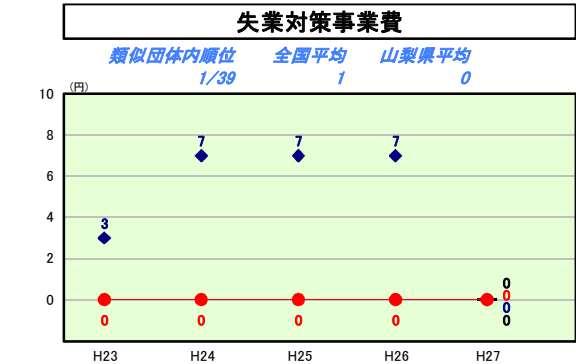
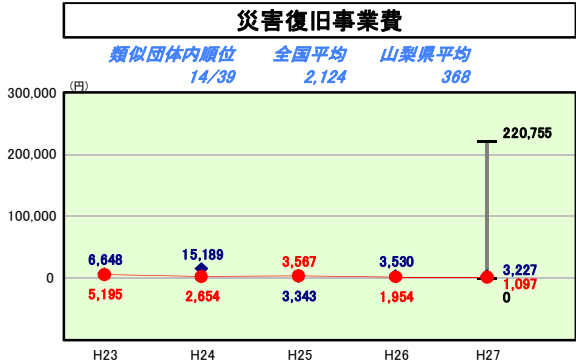
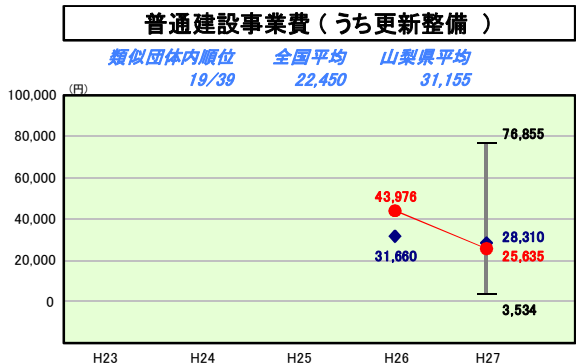
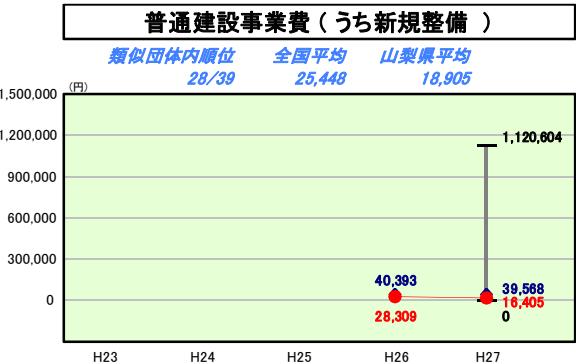
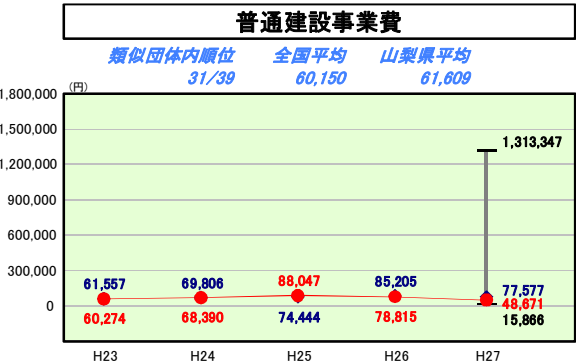
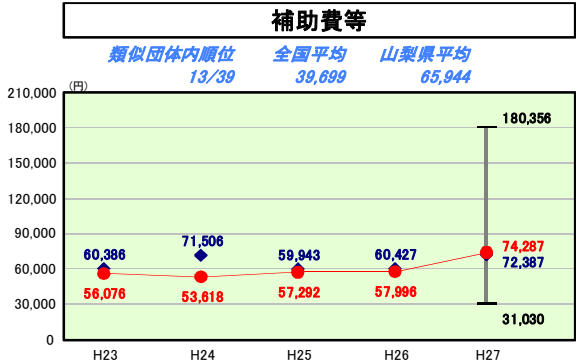
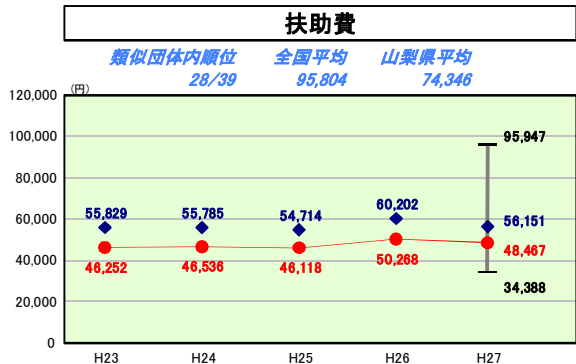
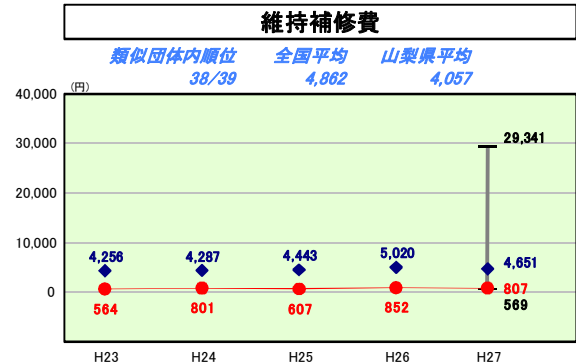
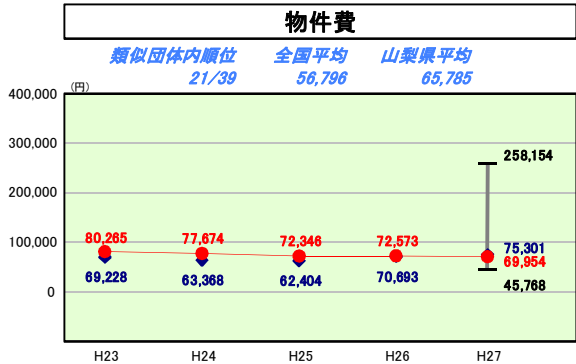
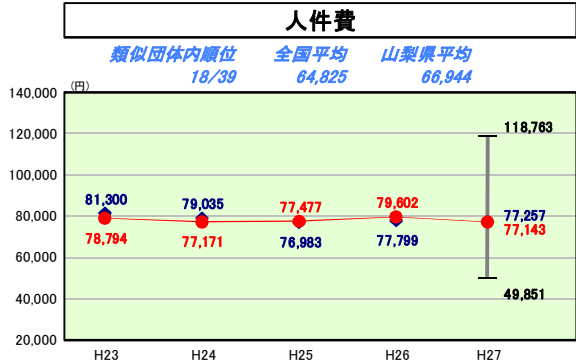
人	15,916	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	15,740	人(H28.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	112.00	km ²	実	公	債	費	比	率	9.6
歳入総額	7,806,207	千円	将	来	負	担	比	率	49.0
歳出総額	7,432,581	千円	市	町	村	類	型	H23	IV-2
実質収支	324,037	千円	(	年	度	毎	)	H26	IV-2
標準財政規模	4,997,035	千円						H24	IV-2
地方債現在高	7,859,023	千円						H25	IV-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額における住民一人当たりコストは、466,988円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり77,143円となっており、平成21年度の合併以降77,000円程度で推計してきている。平成26年度から比較すると4.2%減少している。退職者の増加と採用の抑制に努めていることが要因といえる。

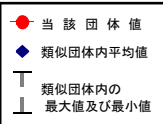
普通建設事業費は、住民一人当たり48,671円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況となっている。これは道路事業費等の平準化に努めるとともに事業の重点化と取捨選択に取り組んでいるものと分析する。今後も事業費の減少を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

山梨県富士川町

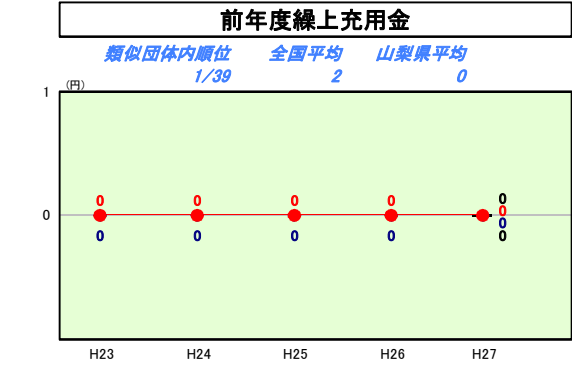
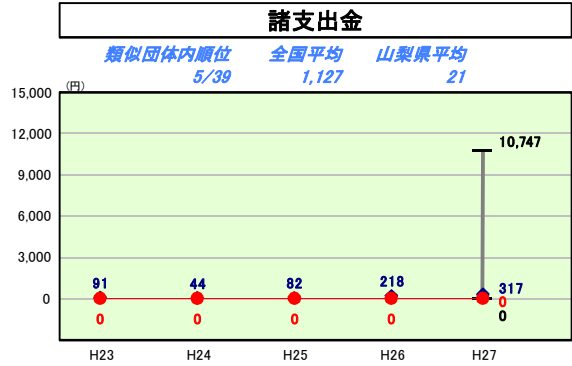
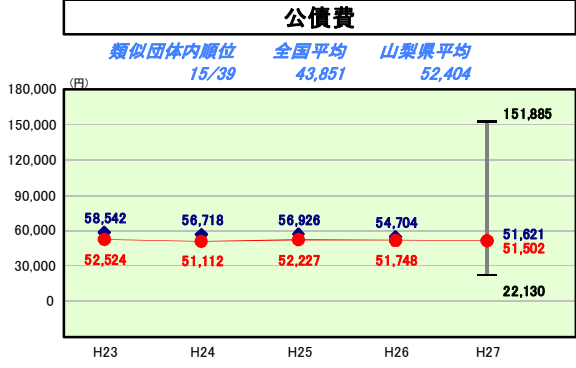
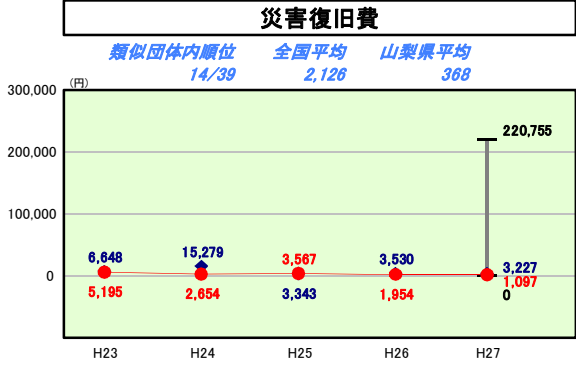
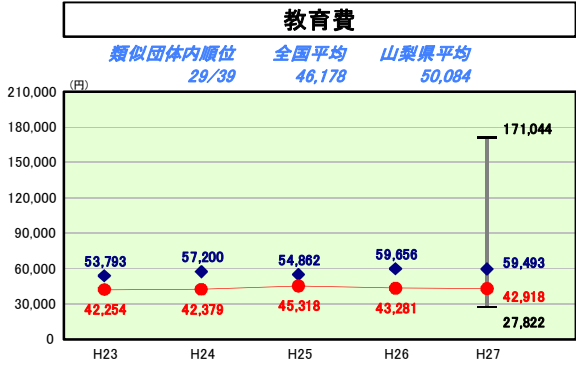
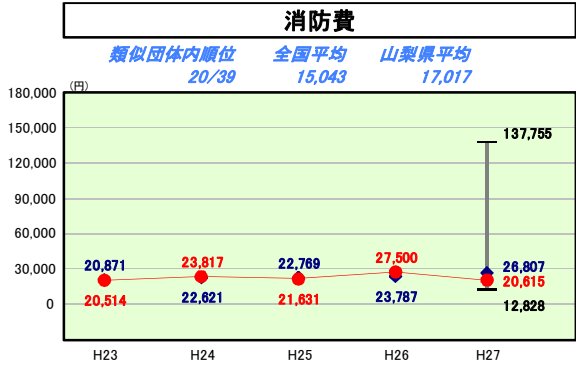
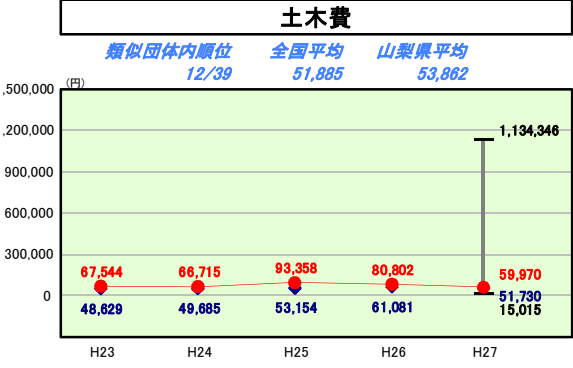
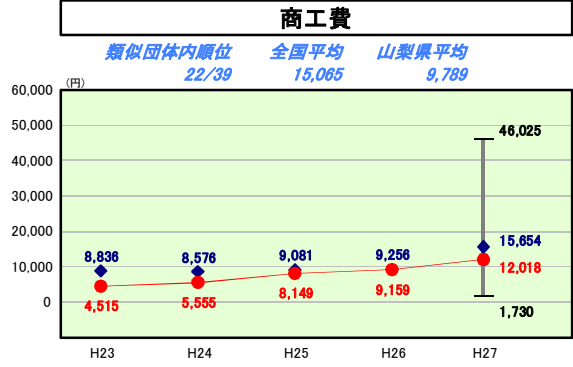
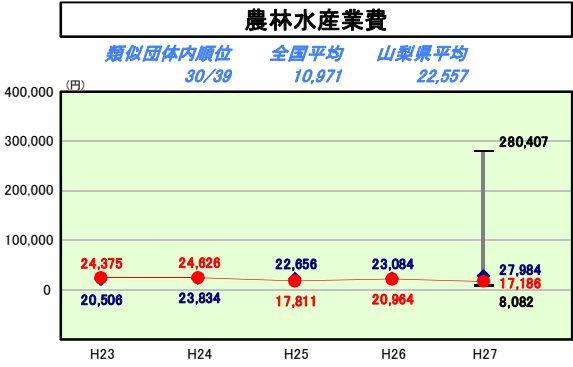
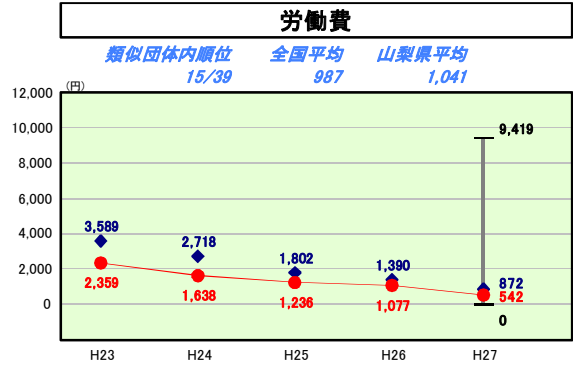
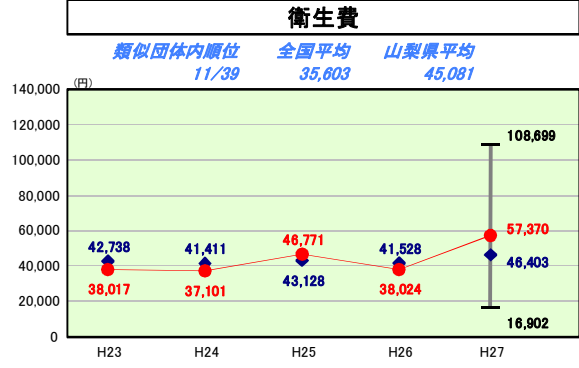
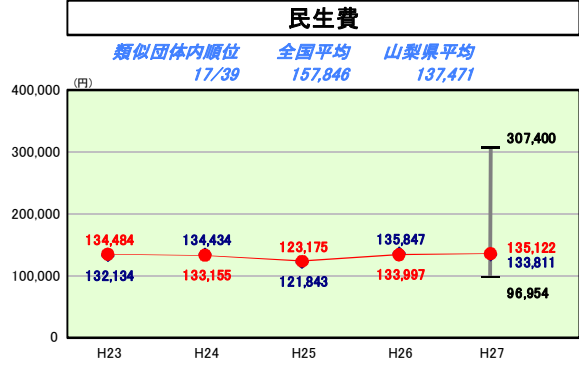
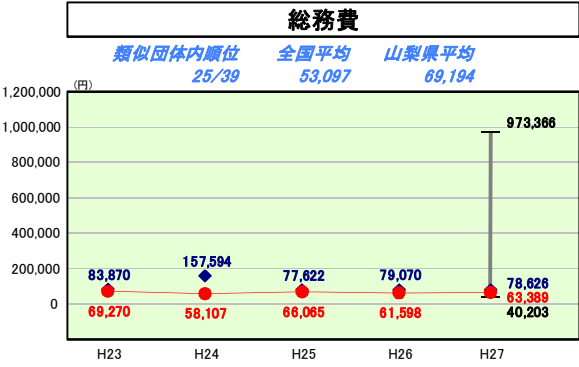
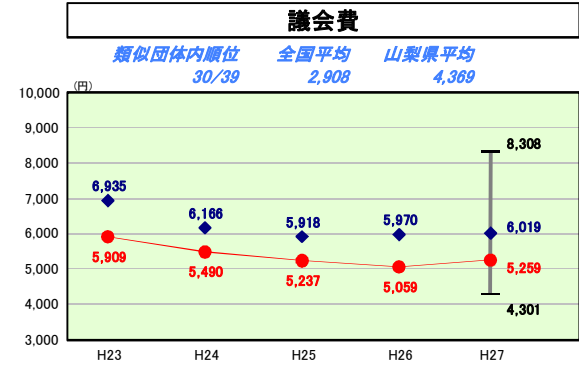
人	15,916	人(H28.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	15,740	人(H28.1.1現在)	連	結	実	赤	比
面積	112.00	km ²	実	公	債	費	比
歳入総額	7,806,207	千円	将	来	負	担	比
歳出総額	7,432,581	千円	市	町	村	類	型
実質収支	324,037	千円	(	年	度	毎	)
標準財政規模	4,997,035	千円	H23	IV-2	H24	IV-2	H25
地方債現在高	7,859,023	千円	H26	IV-2	H27	IV-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

衛生費は、住民一人当たり57,370円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。衛生費の決算額全体でみると峡南医療センター企業団への運営負担金が平成27年度から増嵩していることが要因となっている。これは、峡南医療センター企業団の経営の安定を図るためのものであり、今後、経営改善の要請を進め、負担金の減少を目指すこととしている。

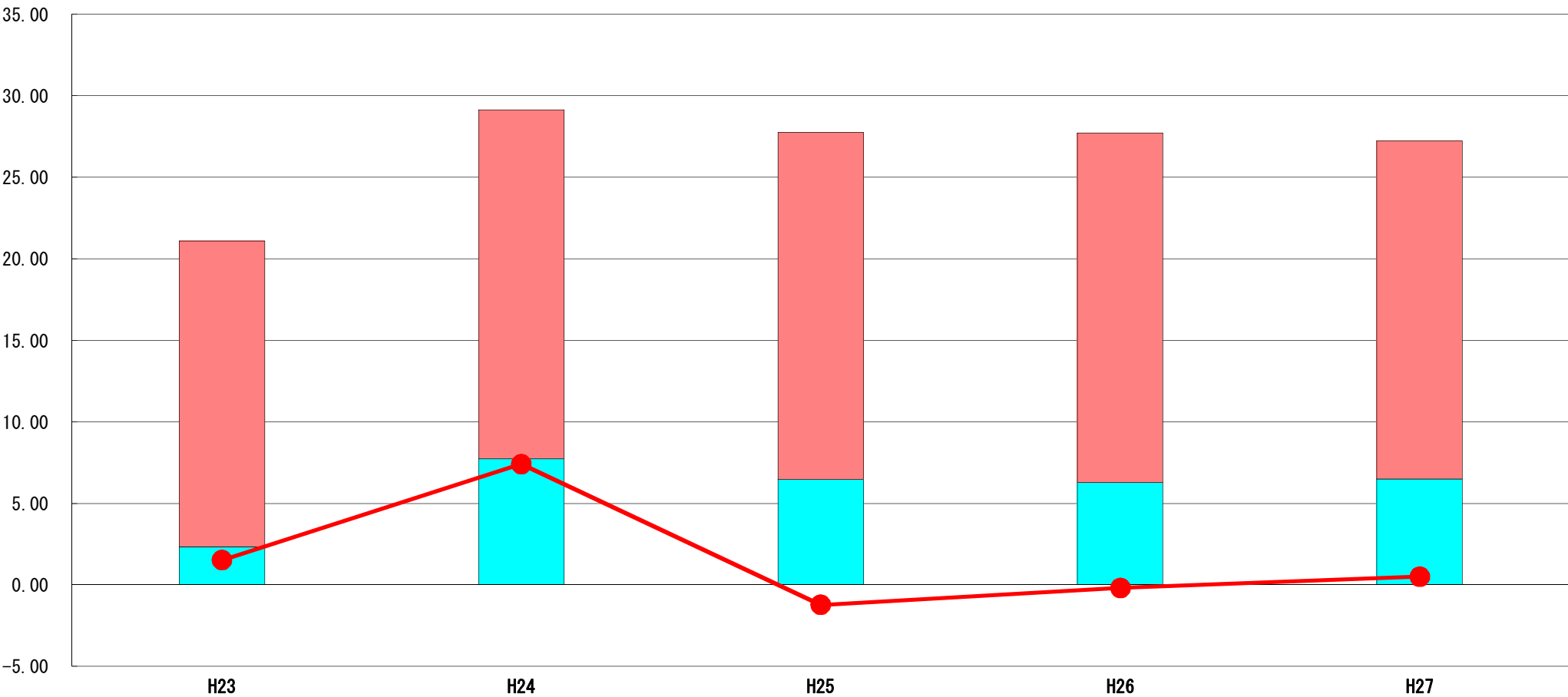
教育費は、住民一人当たり42,918円と類似団体と比較して下回っている。平成25年度から平成27年度にかけて小学校を3校へ移行していることもあるが学校教育環境の充実を図るため、老朽化している施設整備事業を重点的に取り組んでいく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		18.77	21.39	21.28	21.42	20.75
実質収支額		2.32	7.73	6.46	6.29	6.48
実質単年度収支		1.52	7.41	▲ 1.23	▲ 0.18	0.51

分析欄

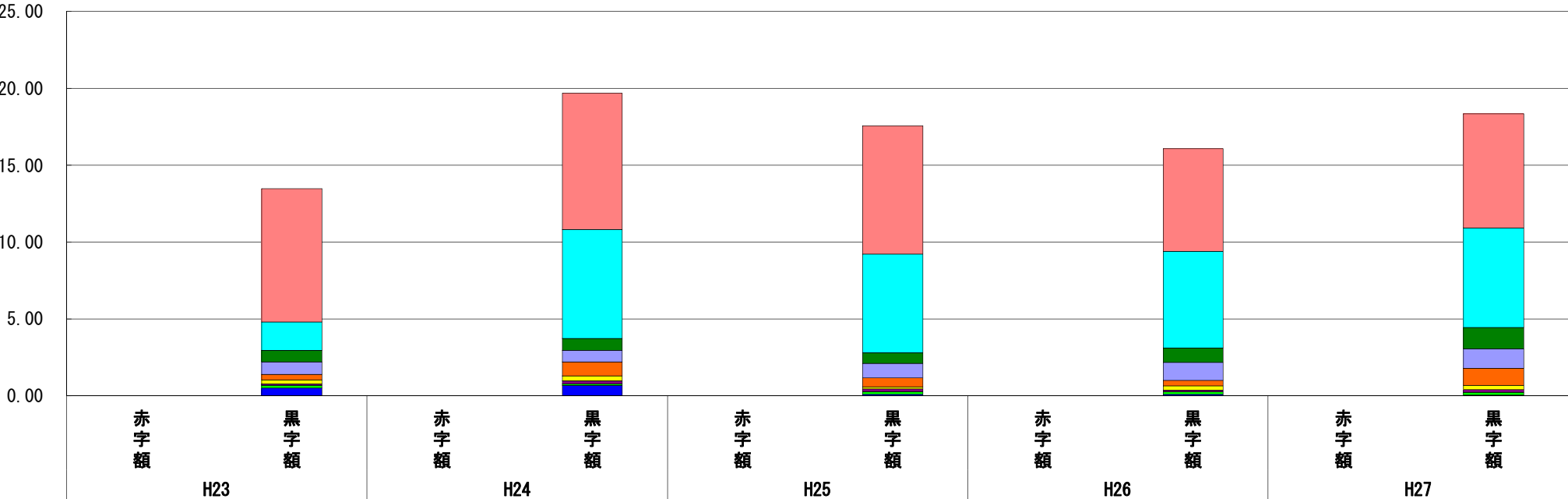
標準財政規模は、平成26年度と比べ増加している。財政調整基金は、利息のみの積立により現在額は大きく変化しておりません。実質収支が平成26年度より増加したことから単年度収支は増加となっている。また、繰上償還を行ったことから、実質単年度収支も大きく乖離する決算となった。今後も事務事業の見直し、事業の統廃合など歳出の合理化等による行財政改革を推進し健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
水道事業会計		8.68	8.87	8.35	6.71	7.43
一般会計		1.85	7.09	6.42	6.26	6.47
介護保険特別会計		0.75	0.78	0.68	0.94	1.38
下水道事業特別会計		0.82	0.76	0.95	1.17	1.27
国民健康保険特別会計		0.35	0.89	0.58	0.37	1.12
簡易水道事業特別会計		0.27	0.32	0.14	0.27	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.22	0.19	0.11	0.22
介護サービス事業特別会計		0.17	0.07	0.16	0.16	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.50	0.69	0.10	0.09	0.07

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、今後も大型事業が続き、地方債発行額の増加が見込まれる下水道事業特別会計等については、経費の節減や料金の適正化を図り、一般会計からの基準外繰出しを精査しながら健全な財政運営に努める。

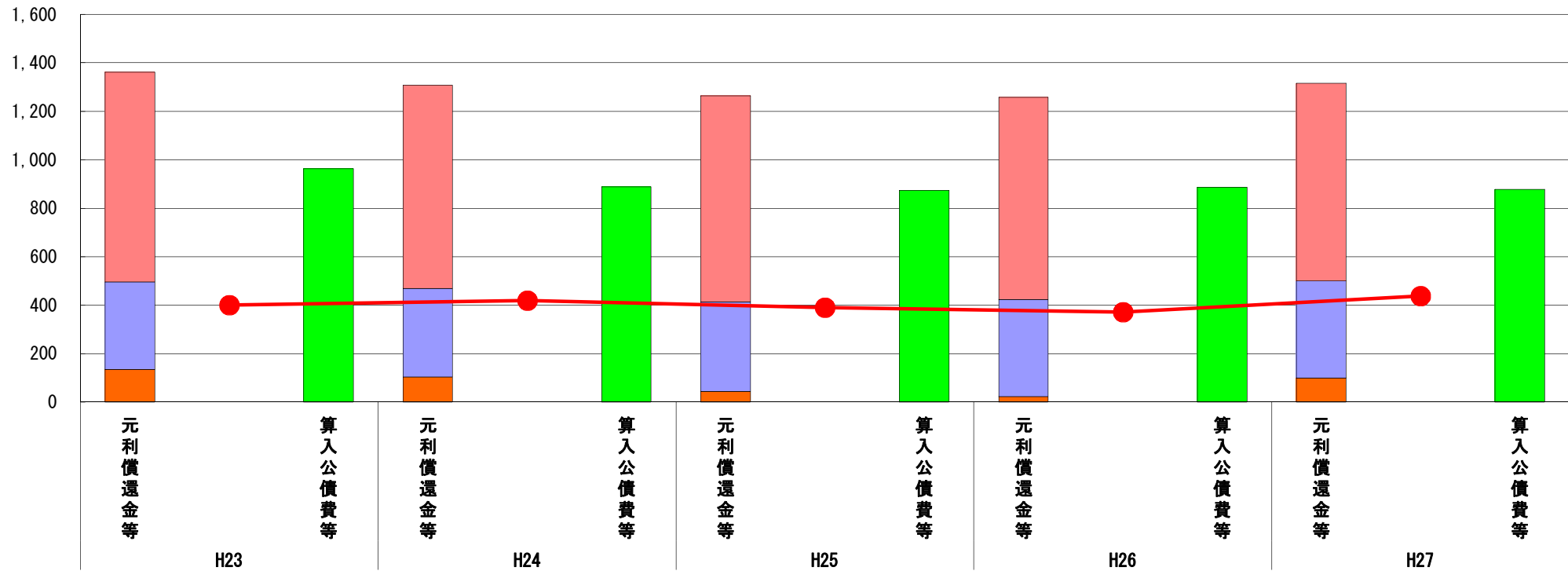
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県富士川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		867	840	850	834	814
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		361	365	370	401	402
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		134	103	43	23	99
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			962	889	873	887	877
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	400	419	390	371	438

分析欄

平成27年度決算における実質公債費比率は3カ年平均9.6%で昨年度と同率にある。その要因としては、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少する一方で、普通交付税に措置される算入公債費等が、過疎対策事業債や臨時財政対策債等の財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるためである。

今後は、公共施設再配置事業やかわまちづくり等による起債額の増加に伴い、元利償還金も増加することが見込まれるため、計画的な繰上償還や高利率の地方債の借換を行うなど、実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

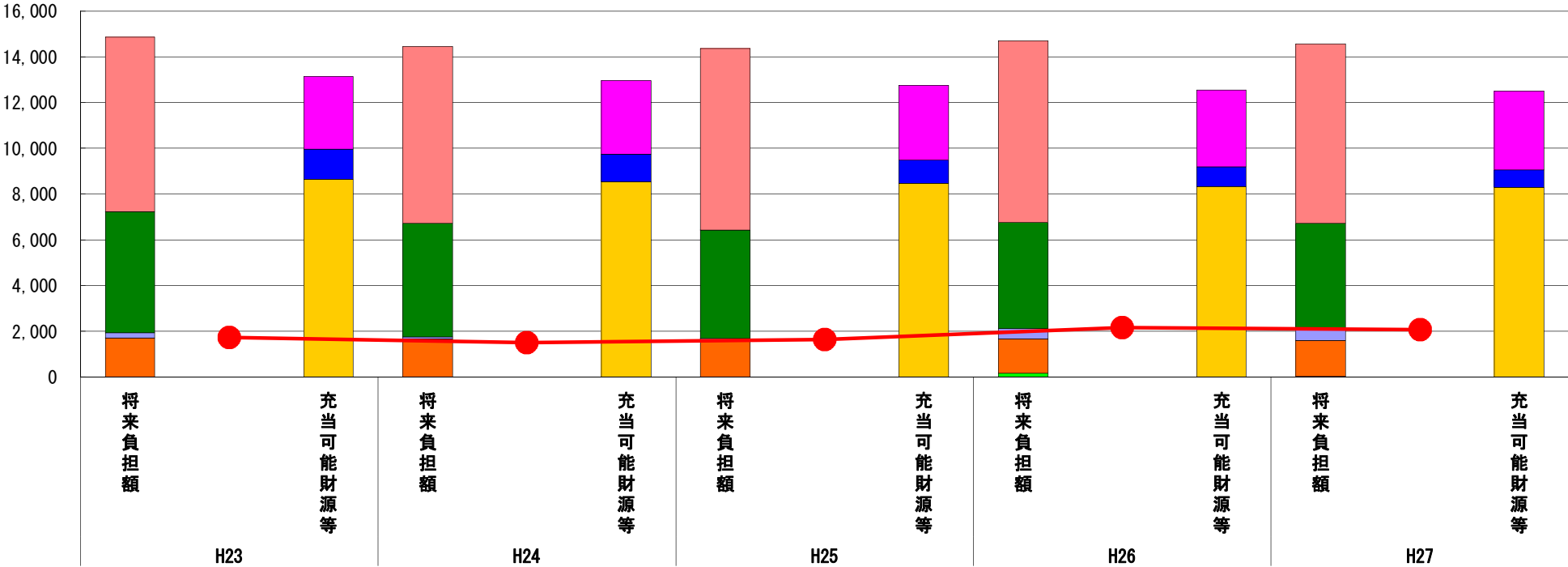
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県富士川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,650	7,726	7,955	7,947	7,859
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,289	4,965	4,732	4,635	4,580
	組合等負担等見込額		207	108	124	455	541
	退職手当負担見込額		1,712	1,646	1,557	1,503	1,561
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	159	28
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,188	3,224	3,255	3,348	3,443
	充当可能特定歳入		1,311	1,201	1,030	876	772
	基準財政需要額算入見込額		8,640	8,521	8,456	8,322	8,288
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,719	1,499	1,628	2,153	2,065

分析欄

平成27年度の決算における将来負担比率は、4.9%で平成26年度に比べ4.1%と微減となった。減少の要因は、一部事務組合である峡南医療センター企業団における赤字額の負担額の減少によるものである。

また将来負担から控除する充当可能基金は、積立により微増となっている。地方債の償還額等に充当可能額として見込まれる都市計画税の充当可能特定歳入が減少したことにより将来負担比率の分子は増加する決算となった。

今後も地方債の繰上償還や借換を計画的に実施するとともに、事業推進に当たっては、特定財源の確保に努め、一般財源を抑制することで財政調整基金を始めとする各種基金の適正な運用を図り、将来負担比率の急激な上昇を抑える。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。